

よろず支援拠点について

2020年11月26日

中小企業庁経営支援課

よろず支援拠点

<中小企業・小規模事業者等の状況>

- ・対象地域や構成機関の設定が地域ごとに異なるため、中小企業・小規模事業者等がどこに相談したらよいか分からない
- ・多様な支援機関が存在する中で、機能を有機的に結び付けた支援ができていない
- ・ビジネスベースで支援を行うことが困難

上記の状況を踏まえ、平成26年に①ワンストップ機能、②コーディネート機能、③高度な経営アドバイス機能を持つ「よろず支援拠点」を全国都道府県に1か所ずつ設置。

「よろず支援拠点」を設置（平成26年～）

1. ワンストップ機能

「どこに相談したらよいか分からない」といった中小企業・小規模事業者等に対して、よろず支援拠点の専門家が課題を整理したうえで、的確な支援機関等を紹介するとともに、国等の支援施策の活用促進や制度改善に関する要望を汲み取る、ワンストップ窓口機能を提供する。

2. コーディネート機能

個々の支援機関では対応できない課題について、商工会・商工会議所、金融機関等の地域の支援機関等をつなぐハブとして、総合的な課題解決に取り組む。

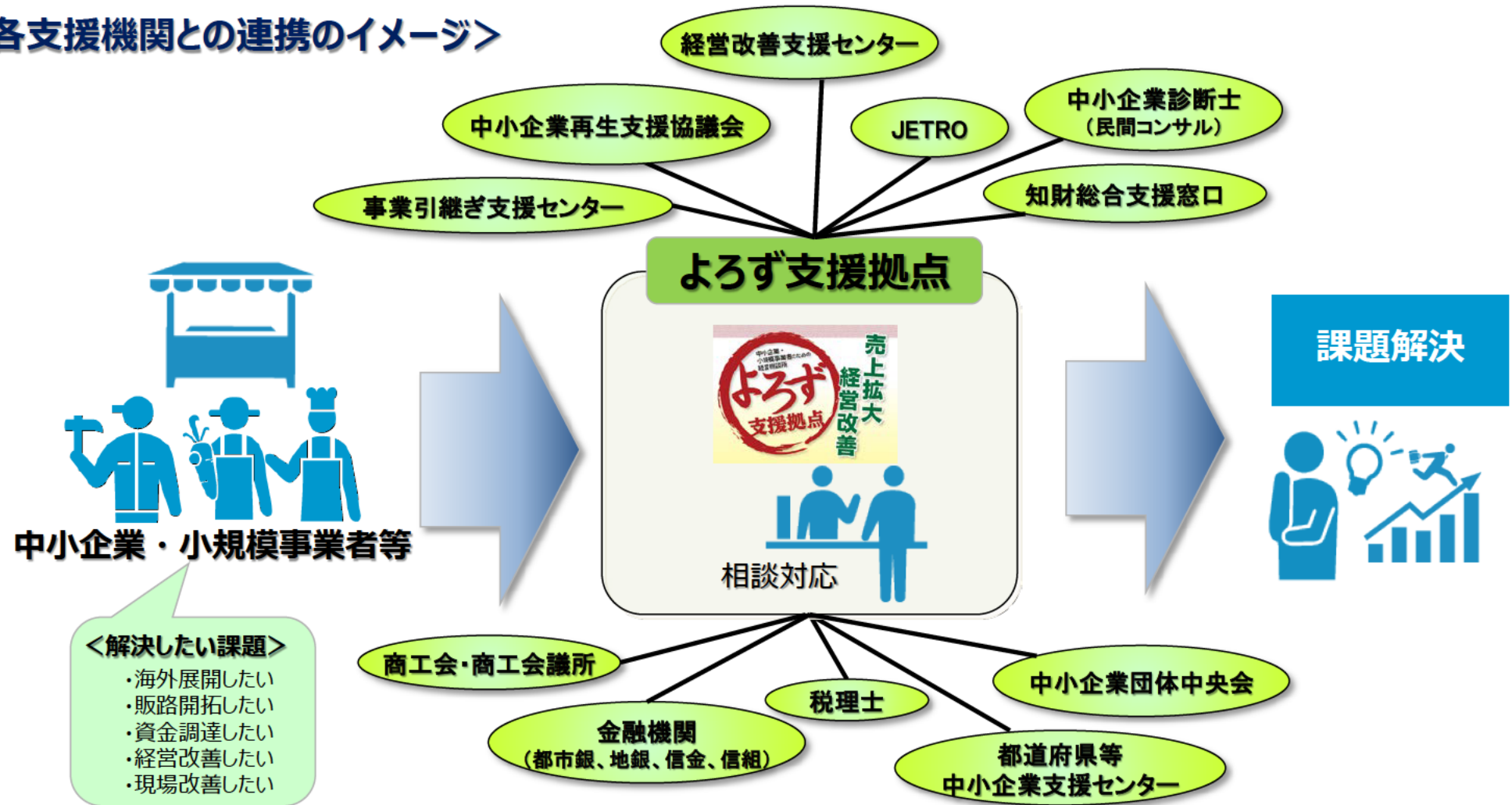
3. 高度な経営アドバイス

中小企業診断士やITコーディネーターをはじめとする様々な分野の専門家が、幅広い視野から、企業経営者が抱える課題の本質を見抜き、気付きを与えるとともに、市場動向やメディア戦略など企業経営の中身まで一歩踏み込んだ支援を行う。

よろず支援拠点と各支援機関との連携

- よろず支援拠点では、複合的な課題や支援策が複数にまたがる場合であっても、それぞれの専門家が協力してチーム支援を実施するとともに、各機関との連携を図り、最適な体制を構築し、対応を図っている。
- 中でも、特に専門性が要求される知財関連の相談については、知財総合支援窓口と連携しながら、対応している。

<各支援機関との連携のイメージ>



よろず支援拠点一覧（令和2年5月現在）

都道府県	よろず支援拠点実施機関	チーフコーディネーター	都道府県	よろず支援拠点実施機関	チーフコーディネーター
北海道	（公財）北海道中小企業総合支援センター	中野 貴英	滋賀県	（公財）滋賀県産業支援プラザ	井上 則男
青森県	（公財）21あおもり産業総合支援センター	加藤 哲也	京都府	（公財）京都産業21	龍 不可止
岩手県	（公財）いわて産業振興センター	星野 剛	大阪府	（公財）大阪産業局	北口 祐規子
宮城県	宮城県商工会連合会	佐藤 創	兵庫県	（公財）ひょうご産業活性化センター	藤田 勉
秋田県	（公財）あきた企業活性化センター	加藤 剛	奈良県	（公財）奈良県地域産業振興センター	松村 二郎
山形県	（公財）山形県企業振興公社	尾形 恵子	和歌山県	（公財）わかやま産業振興財団	鶴田 寛之
福島県	（公財）福島県産業振興センター	木村 俊朗	鳥取県	鳥取県商工会連合会	樋野 泰広
茨城県	水戸商工会議所	宮田 貞夫	島根県	（公財）しまね産業振興財団	渡部 剛史
栃木県	（公財）栃木県産業振興センター	須田 秀規	岡山県	（公財）岡山県産業振興財団	鈴鹿 和彦
群馬県	（公財）群馬県産業支援機構	小畑 満芳	広島県	（公財）ひろしま産業振興機構	佐々木 宏
埼玉県	（公財）埼玉県産業振興公社	越智 隆史	山口県	（公財）やまぐち産業振興財団	水岡 希久子
千葉県	（公財）千葉県産業振興センター	上坂 理	徳島県	（公財）とくしま産業振興機構	久住 武司
東京都	（一社）東京都信用金庫協会	金綱 潤	香川県	（公財）かがわ産業支援財団	矢野 稔洋
神奈川県	（公財）神奈川産業振興センター	森 智亮	愛媛県	（公財）えひめ産業振興財団	岡本 陽
新潟県	（公財）にいがた産業創造機構	中俣 順弥	高知県	（公財）高知県産業振興センター	小松 宗二
山梨県	（公財）やまなし産業支援機構	西川 岳	福岡県	（公財）福岡県中小企業振興センター	佐野 賢一郎
長野県	（公財）長野県中小企業振興センター	高見 康昭	佐賀県	（公財）佐賀県地域産業支援センター	大村 一雄
静岡県	静岡商工会議所	塚本 晃弘	長崎県	長崎県商工会連合会	團野 龍一
愛知県	（公財）あいち産業振興機構	山中 康裕	熊本県	（公財）くまもと産業支援財団	鹿子木 康
岐阜県	（公財）岐阜県産業経済振興センター	松岡 隆	大分県	（公財）大分県産業創造機構	関谷 忠
三重県	（公財）三重県産業支援センター	池田 茂	宮崎県	（公財）宮崎県産業振興機構	川野 圭介
富山県	（公財）富山県新世紀産業機構	羽田野 正博	鹿児島県	（公財）かごしま産業支援センター	森友 伸和
石川県	（公財）石川県産業創出支援機構	長田 英希	沖縄県	沖縄県商工会連合会	上地 哲
福井県	（公財）ふくい産業支援センター	酒井 恒了			

よろず支援拠点の取組状況

中小企業診断士やITコーディネータをはじめとする様々な分野の専門家が情報発信や店内レイアウト、求人方法等の様々な経営課題に対してアドバイス。この結果、平成29年度と比べて、令和元年度の相談対応件数は約1.6倍、来訪相談者数は約1.3倍に増加。

＜相談対応件数＞

平成29年度	平成30年度	令和元年度
201,648件	261,493件	326,584件

＜来訪相談者数＞

平成29年度	平成30年度	令和元年度
104,432者	124,448者	139,368者

取組事例

売上拡大対応

【食品販売業（熊本県）】

「食用いぐさ」の売上げが低迷していた中、新たに調査を行ったところ、プレママ（妊婦）にニーズのある栄養素を含む優れた機能性食品であることが判明。

これまでの土産物としての展開から、プレママ世代をターゲットにした健康食品としての販売戦略を行うことで、大幅な売上増加を達成した。



人手不足対応

【宿泊業（広島県）】

仲居さんの多くが高齢であり採用も困難な中、顧客データを分析したところ、必ずしも部屋での高級食にはこだわらない若年層の宿泊客が多いことが判明。

会場食への変更や素泊まりプランの設定等を行うことで、宿泊客数を落とすことなく、仲居さんの負担を軽減させ、現在の人員での対応を可能とした。



よろず支援拠点における相談対応（令和元年度）

- 令和元年度のよろず支援拠点の相談対応件数は約33万件（対前年度比約1.2倍）。
- 相談内容の内訳は、①「**売上拡大**」に関する相談が72%、②「**経営改善・事業再生**」に関する相談が13%、③「**創業**」に関する相談が12%。
- 利用する事業者は、**約9割が従業員数20人以下の小規模事業者**（創業前を含む）。業種別にみると、多い方から「**サービス業**」、「**製造業**」、「**小売業**」、「**宿泊業・飲食業**」の順となっている。

よろず支援拠点への相談内容、利用事業者

